

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 秀美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 秀美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	36,108	35,761	50,278
経常利益 (百万円)	1,893	2,785	2,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,027	1,773	1,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,500	1,522	2,838
純資産額 (百万円)	9,176	12,934	10,514
総資産額 (百万円)	47,061	48,853	48,698
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.96	154.65	193.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.6	19.3	13.5

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.47	50.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では通商問題の影響や政策動向等の懸念はあるものの、個人消費及び設備投資等が増加したことから着実に景気回復が続いております。欧州では、ユーロ高の影響や中国向け輸出の減速がみられるものの、雇用環境の改善持続に伴う個人消費等の増加により内需は底堅く推移し、緩やかな回復を維持しております。中国では、米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感により設備投資の減少等がみられ、景気は減速傾向となっております。日本では雇用・所得環境の改善や各種政策効果等を背景に個人消費が回復基調となったものの、先行きについては米中貿易摩擦に伴う海外経済の不確実性等の下押し要因もあり留意が必要であります。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、欧州や中東向けの生産が減少したものの、観光業や農業の好調を背景に大型バスやピックアップトラックが伸び、新車販売は好調が続いております。中国では、日系自動車メーカーのSUV（スポーツ用多目的車）の販売は好調であるものの、米中貿易摩擦の影響により米国ブランド車の買い控え等がみられ、自動車販売の伸び率が鈍化しております。日本では、新型車や改良モデル等の投入効果に加え、昨年に表面化した完成検査問題による販売減少が回復し、国内新車販売台数は順調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,761百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は3,300百万円（前年同四半期比17.6%増）、経常利益は2,785百万円（前年同四半期比47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,773百万円（前年同四半期比72.7%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、株式会社ホンダ四輪販売丸順は連結範囲から除外されております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産増加及びエンジニアリング事業における専用設備の販売増加により、売上高は増加いたしました。また、エンジニアリング事業において新規設備導入に伴う設備費負担増加等により一部原価高となったものの、全体としては購入費及び経費削減等の継続的な取組み並びに労務費削減等の生産効率改善に加え、海外子会社からの受取配当金増加による営業外収益の増加等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,575百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は1,518百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、エンジニアリング事業における専用設備の販売が拡大したほか、円安による為替影響により売上高は増加いたしました。また、継続的な生産効率改善の取組み等により固定費を削減したことに加え、客先より量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分を回収したことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6,891百万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益は188百万円（前年同四半期は130百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、主要客先の減産及びエンジニアリング事業における専用設備の販売の減少により、現地通貨ベースでは売上高は減少したものの、円安による為替影響により邦貨ベースでは売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。また、要員適正化等の製造原価低減の取組みについては継続的に推進しているものの、新型車立ち上がりに伴う品質コストの上昇等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は13,464百万円(前年同四半期比0.2%増)、経常利益は953百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産により売上高が増加したほか、設備投資の抑制や汎用容器の流用等による経費削減に加え、品質安定化の取組みにより製造原価が低減し、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,744百万円(前年同四半期比17.4%増)、経常利益は518百万円(前年同四半期比41.9%増)となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、48,853百万円となり、前連結会計年度末と比較し、155百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,264百万円増加、受取手形及び売掛金が2,047百万円減少、仕掛品が1,356百万円増加、建物及び構築物が539百万円減少、工具、器具及び備品が117百万円増加、リース資産が591百万円減少、建設仮勘定が484百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は35,918百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,265百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が557百万円減少、短期借入金が1,035百万円減少、長期借入金が501百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は12,934百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,420百万円の増加となりました。これは主に、資本金が752百万円増加、資本剰余金が772百万円増加、利益剰余金が1,774百万円増加、為替換算調整勘定が415百万円減少、非支配株主持分が449百万円減少したこと等が要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であり、セグメント別では丸順46百万円及び広州16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約70%と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

②経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を企業理念としております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しております。当社は、更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため「技術で夢を—Make our dreams by Technology— 自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指す」を2019年3月期から2023年3月期までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、以下の6つの中長期事業戦略を強力に推進しております。

<中長期事業戦略>

1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化
2. グローバルでの金型事業の強化・拡大
3. スーパーハイテン技術の競争力強化
4. 電動化関係部品の受注拡大
5. 全ての業務の管理手法（見える化）再構築とシステム化
6. 人材の「人材化」

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,857,200	11,857,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,857,200	11,857,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	11,857,200	—	1,950	—	1,774

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,856,300	118,563	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	11,857,200	—	—
総株主の議決権	—	118,563	—

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	10,928
受取手形及び売掛金	11,026	8,978
有価証券	—	100
商品及び製品	339	288
仕掛品	2,463	3,820
原材料及び貯蔵品	742	823
その他	710	785
貸倒引当金	△94	△61
流動資産合計	23,853	25,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,426	4,887
機械装置及び運搬具（純額）	5,059	5,126
工具、器具及び備品（純額）	5,534	5,651
土地	615	620
リース資産（純額）	1,340	748
建設仮勘定	4,911	4,427
有形固定資産合計	22,888	21,461
無形固定資産		
144	144	143
投資その他の資産		
その他	1,819	1,591
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,812	1,583
固定資産合計	24,844	23,189
資産合計	48,698	48,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506	5,948
短期借入金	※1 14,599	※1 13,564
リース債務	403	307
未払法人税等	268	102
賞与引当金	129	329
その他	3,752	4,006
流動負債合計	25,661	24,260
固定負債		
長期借入金	※1 10,741	※1 10,239
リース債務	455	221
退職給付に係る負債	967	1,046
資産除去債務	149	151
その他	207	0
固定負債合計	12,522	11,658
負債合計	38,184	35,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,950
資本剰余金	1,021	1,794
利益剰余金	2,285	4,059
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,505	7,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	54
為替換算調整勘定	2,024	1,609
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,634
非支配株主持分	3,944	3,495
純資産合計	10,514	12,934
負債純資産合計	48,698	48,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	36,108	35,761
売上原価	30,376	30,102
売上総利益	5,732	5,659
販売費及び一般管理費	2,926	2,358
営業利益	2,805	3,300
営業外収益		
受取利息	15	37
受取配当金	4	4
為替差益	37	—
保険解約返戻金	6	—
その他	30	9
営業外収益合計	94	52
営業外費用		
支払利息	463	416
株式交付費	115	17
シンジケートローン手数料	228	—
為替差損	—	120
その他	199	13
営業外費用合計	1,007	568
経常利益	1,893	2,785
特別利益		
固定資産売却益	24	8
その他	0	1
特別利益合計	24	10
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	※1 203	※1 68
投資有価証券評価損	22	—
会員権売却損	3	—
特別損失合計	231	68
税金等調整前四半期純利益	1,686	2,726
法人税等	394	606
四半期純利益	1,292	2,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	1,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,292	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△17
為替換算調整勘定	178	△584
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	208	△597
四半期包括利益	1,500	1,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	1,345
非支配株主に係る四半期包括利益	310	176

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。上記の確約条項に抵触した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、この契約に基づく借入金残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
短期借入金	4,085 百万円	4,085 百万円
長期借入金	9,223 百万円	8,409 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失について

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	203

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコー ンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	68

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,927 百万円	3,812 百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

（第三者割当増資による新株式発行及び自己株式の処分）

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が86百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,021百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

（公募増資及び第三者割当増資による新株式発行）

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付で、公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が752百万円、資本準備金が752百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,794百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,153	6,087	12,106	6,147	2,612	36,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	803	423	1,330	446	1	3,005
計	9,957	6,511	13,436	6,594	2,614	39,114
セグメント利益又は損失(△)	940	△130	992	365	106	2,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,274
セグメント間取引消去	△21
子会社配当金	△335
その他の調整額	△23
四半期連結損益計算書の経常利益	1,893

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において203百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,843	6,695	12,194	7,028	35,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	731	196	1,269	715	2,913
計	10,575	6,891	13,464	7,744	38,675
セグメント利益	1,518	188	953	518	3,179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,179
セグメント間取引消去	18
子会社配当金	△482
その他の調整額	70
四半期連結損益計算書の経常利益	2,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において68百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、平成30年3月30日付で全株式を譲渡し平成30年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円96銭	154円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,027	1,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,027	1,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,882	11,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。